

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

提出区分	実績	整理番号	1	課題区分	C	
横断的な課題	環境にやさしく自然災害に強い地域づくりの推進					
地域重点政策	大規模災害の経験を活かし「自然災害に強い持続可能な長野地域」をつくる					
実施機関	長野地域振興局			担当課	所属	総務管理課
事業名	地域防災人材育成推進事業				電話	026-234-9531
					E-mail	nagachi-kenmin@pref.nagano.lg.jp
事業概要等	目的 (目指す姿)	長野地域は令和元年台風19号災害において、特に被害を受けた地域であり、また今後も発生する可能性がある激甚化災害に備える必要性が高まっている。 災害の発生時には、行政職員の対応だけでなく、地域住民自身の避難行動支援、避難所運営の能力強化が必要となってきたため、防災対策の知識向上を目的としたセミナーを開催し、行政職員の危機管理に対する資質向上と地域住民の防災意識の醸成を図る。				
	現状と課題	・地域社会の高齢化による防災の担い手不足 ・行政と住民が連携した災害対応の仕組みづくりができていない ・地域防災の仕組みとノウハウが周辺地域へと横展開できていない				
	内容 (変更後の内容)	市町村の講座開催ニーズに応じて、「R5防災人材育成モデル地区形成事業(危機管理部)」に携わった防災人材・講師らを招き、市町村との共催により災害発生時の避難所開設・運営等に係るセミナーを開催する。 ※危機管理部で実施したモデル事業を管内市町村に横展開(R6は坂城町内に展開) 1 開催日 (1)2月28日 (【小布施町内】小布施町公民館) (2)3月8日 (【千曲市内】稲荷山公民館大田原分館) 2 対象者 地域で防災対応の中心となる地区役員等を務める住民及び市町村職員 3 講師 長野県社会福祉協議会まちづくりボランティアセンター 山崎 博之 氏 特定非営利活動法人長野県NPOセンター事務局次長 古越 武彦 氏 4 内容 (1)講演会(テーマ:避難所開設・運営にあたり住民の立場での自助・共助で重要なポイント) (2)ワークショップ(テーマ:災害に備えた地域づくり) (3)体験(小布施町:人にやさしい避難所体験、千曲市:地区防災マップを利用した避難訓練)				
	事業期間	令和8年2月 ~ 令和8年3月				
事業費等	(単位:円)					
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考		
	(小布施町)防災人材育成事業	・事前打合せ ・災害発生時の避難所開設・運営についての講演、体験、展示、ワークショップを開催	29,480	①講師謝金27,500円…報償費 1h@5,500円×5h×1名 ②旅費1,980円…旅費 長野市内→小布施町往復 1名×2回		
	(千曲市)防災人材育成事業	・事前打合せ ・地区防災マップを利用した避難訓練、災害発生時の避難所開設・運営の体験、講演会を開催	29,180	①講師謝金27,500円…報償費 1h@5,500円×5h×1名 ②旅費1,680円…旅費 長野市内→千曲市往復 1名×1回		
	合 計		58,660			

指標及び達成状況	成 果 指 標	目標値	成果	達 成 状 況
	講座への参加者数(1講座):小布施町	30名	20名	○ 達 成 ● 一部達成 ○ 未 達 成
	講座への参加者数(1講座):千曲市	30名	40名	
事業実績・成果	【実績】 (小布施町) 2月28日、町民でつくる「小布施まちづくり委員会安全を考える部会」と連携し小布施町、小布施町社協との共催により、地域住民を対象として研修会を開催、20名が参加した。目標未達成の理由として、「自分には関係ない」との正常性のバイアスにより参加の動機付けが弱かった可能性が挙げられる。このため今後は、地域住民に向け、自分ごと化し、関心をひく内容や伝え方にしていく必要がある。 (千曲市) 3月8日、千曲市と共催により、大田原地区住民を主な対象として「地区防災マップ」を活用した避難・備蓄品組立の訓練に合わせて防災講演会を開催、40名が参加した。 【成果】 (小布施町) 信州大学教育学部防災教育研究センターの内山琴絵助教をアドバイザーに迎え、安心な地域づくりをテーマにワークショップを行い、「非常食は自助で用意する必要がある」などの意見が出され、地域住民の防災意識の醸成を図った。 (千曲市) 安全な避難経路などを再確認するため、地域主導で過去の災害や危険個所を洗い出し、千曲建設事務所が作成支援した「地区防災マップ」を活用した避難訓練後、洋式簡易トイレなど備蓄品の組立を実施。講演では、災害関連死ゼロを目指す諏訪市での全国初の試みなどを学び、参加者からは「障害のある家族の対応に活かしていき			
	今後の方向性	・当局からの提案により令和8年度からは本庁が全県で避難所設営・運営等について横展開を図る。このため、当局は、総論として令和5年～7年度の当事業の成果を長野地域管内の全市町村に共有する研修会を実施することにより、自主防災人材の育成を図り「逃げ遅れゼロ」「地震災害死ゼロ」に向けた地域の取組を支援していく。		